

環境放射線モニタリング技術調査等事業

0.4億円（0.4億円）

担当課室：監視情報課

<事業の背景>

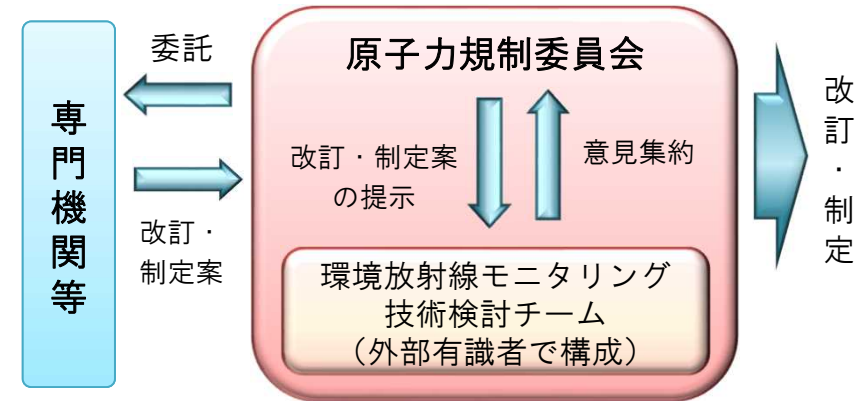
我が国では昭和49年以降、放射能の標準的な分析・測定法として34冊の「放射能測定法シリーズ」を策定してきました。東京電力福島第一原子力発電所事故以降も最新知見の反映などを行い、改訂を継続し測定結果の信頼性を担保する拠り所として自治体などの放射能分析機関で活用されています。しかしながら長期に改訂されていないものもあり、原子力規制委員会の外部有識者会合「環境放射線モニタリング技術検討チーム」において、優先順位をつけて全ての分析・測定法を改訂する方針等が示されました。

また、原子力災害対策指針に基づく緊急時の防護措置の実施の判断においては、環境中に放出された放射性物質の状況等の正確かつ迅速な把握が重要であり、同指針では、国、地方公共団体等が連携して緊急時モニタリングを実施することとしています。その実効性を確保するためには、国内外における最新の科学的・技術的知見等に基づき、放射線モニタリングに係る技術や体制を絶えず見直していく必要があります。そのため、諸外国の規制機関や研究機関に対し、放射線モニタリングの体制や技術などの調査を行っています。

<事業の内容>

- 国際原子力機関、諸外国等における原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する検討状況を調査します。
- 検討チームで示された方針を踏まえ、放射能測定法シリーズの改訂又は新規整備に必要な技術的調査・検証を行うとともに、改訂案又は制定案を作成します。

<事業のスキーム・具体的な成果イメージ>



放射能測定法シリーズ一覧

No	測定法	No	測定法
1	全ベータ放射能測定法	19	ラジウム分析法
2	放射性ストロンチウム分析法	20	空間γ線スペクトル測定法
3	放射性セシウム分析法	21	アメリカウム分析法
4	放射性ヨウ素分析法	22	プルトニウム・アメリカウム逐次分析法
5	放射性コバルト分析法	23	液体シンチレーションカウンタによる放射性核種分析法
6	NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ機器分析法	24	緊急時におけるガンマ線スペクトロメリーのための試料前処理法
7	ゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメリー	25	放射性炭素分析法
8	放射性ジルコニウム分析法	26	ヨウ素-129分析法
9	トリチウム分析法	27	蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法
10	放射性ルテニウム分析法	28	環境試料中プルトニウム迅速分析法
11	放射性セリウム分析法	29	緊急時におけるガンマ線スペクトル解析法
12	プルトニウム分析法	30	環境試料中アメリカウム241、キュリウム迅速分析法
13	ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法	31	環境試料中全アルファ放射能迅速分析法
14	ウラン分析法	32	環境試料中ヨウ素129迅速分析法
15	緊急時における放射性ヨウ素測定法	33	ゲルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法
16	環境試料採取法	34	環境試料中ネプツニウム237迅速分析法
17	連続モニタによる環境γ線測定法 (新規予定)		緊急時における環境試料採取法
18	熱ルミネセンス線量計を用いた環境γ線量測定法 (新規予定)		大気中放射性物質測定法 (新規予定)
			緊急時におけるストロンチウム分析法

※網掛けしているものが原子力規制庁発足後令和2年度までに改訂したものの

「環境放射線モニタリング技術調査等事業」のロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<p>① 環境放射能分析の標準的なマニュアルである「放射能測定法シリーズ」37種(既刊34種、要新規策定3種)について、事故の教訓や最新知見を踏まえ、優先度の高いものから順次改訂していく必要がある</p> <p>② 緊急時モニタリングの実効性確保のため、国内外の最新の科学的・技術的知見等に基づき、放射線モニタリングに係る技術や体制を絶えず見直していく必要がある</p>	<p>予算： 39百万円</p> <p>① 放射能測定法シリーズ改訂 26百万円</p> <p>② 環境放射線モニタリング国際動向調査 13百万円</p>	<p>① 「放射能測定法シリーズ」について、改訂(制定)の方向性の検討、改訂(制定)案の作成・検討を経て、改訂(制定)を行う</p> <p>② 国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査する</p>	<p>① 「放射能測定法シリーズ」のうち、改訂(制定)を行った放射能測定法の数 3年度: 1冊</p> <p>② 環境放射線モニタリングに関して調査を実施した国等の数 3年度: 2件</p>	<p>① 改訂(制定)した「放射能測定法シリーズ」は、自治体職員等分析実務者による参照や、モニタリング関係者の研修の教材等に使用し、環境モニタリング結果の信頼性を確保し、もって平常時及び緊急時の放射線モニタリングの適切な実施に資する。</p> <p>「放射能測定法シリーズ」の改訂(制定)進捗率 3年度: 16. 2%(累計6種/37種)</p> <p>② 本事業は国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握し、その上で、我が国の放射線モニタリングに関して改善すべき点について精査し、必要に応じて反映を行い、調査結果を踏まえて反映の是非を検討する。そのため、定量的な目標を設定することは困難である。よって、国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握するための調査案件数を代替目標とする。</p> <p>環境放射線モニタリング国際動向調査案件数 3年度: 6件</p>	<p>放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	環境放射線モニタリング技術調査等事業			担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ		監視情報課長 村山 綾介		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第11号			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月策定) 原子力災害対策指針(平成24年10月制定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境放射能分野における標準的な分析・測定法マニュアルである「放射能測定法シリーズ」について、改訂(制定)の方向性の検討及び改訂(制定)案の作成を経て改訂(制定)を行うことを目的とする。また、国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査することで、我が国の放射線のモニタリング体制の継続的改善に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「放射能測定法シリーズ」について、優先順位を基に、年2~3種程度の測定法の制改訂について検討する。なお、検討に当たっては、自治体等の実務者の意見を収集するとともに、専門家からなる委員会を開催する。また、原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する諸外国、国際機関等における検討状況を調査し、調査の結果得られた知見を基に、放射線モニタリング機能の維持・向上を図るための検討等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		当初予算	34	39	39	39			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	34	39	39	39			0	
	執行額	22	23	28					
執行率(%)	65%	59%	72%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	65%	59%	72%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	放射能測定法シリーズの改訂等	26							
	環境放射線モニタリング国際動向調査	13							
	計	39	0						
活動内容(アクティビティ)	「放射能測定法シリーズ」について、改訂(制定)の方向性の検討、改訂(制定)案の作成・検討を経て、改訂(制定)を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	放射能測定法シリーズを改訂(策定)し公表する	改訂(策定)した放射能測定法シリーズの数	活動実績 当初見込み	冊 冊	0 1	1 1	1 1	- 1	- -
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「放射能測定法シリーズ」の改訂に係る執行額 ／検討した「放射能測定法シリーズ」の数			単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/冊	- 20/0	23 23/1	23 23/1	26 26/1
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	放射能測定法シリーズの既刊34種及び必要新規策定とした3種の計37種について、優先順位(A~D)により順次改訂(策定)し、公開していくこと	改訂又は新規策定した放射能測定法シリーズの累計の全種に対する進捗率	成果実績	冊	10.8	13.5	16.2	-	-
			目標値	冊	13.5	13.5	16.2	-	-
			達成度	%	80	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	放射能測定法シリーズについては、次のWebページで公表している。https://www.kankyo-hoshano.go.jp/library/series/ また、その改訂優先順位については、次のWebページで公表している。https://www.nsr.go.jp/data/000182349.pdf								
活動内容(アクティビティ)	国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査する								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	環境放射線モニタリングに関して調査を実施した国等の数	環境放射線モニタリングに関して調査を実施した国等の数	活動実績 当初見込み	件 件	1 1	0 2	2 2	- 2	- -
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際動向調査に係る執行額 ／国際動向調査を実施した国・機関の数			単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件	2 2/1	- -	3 5/2	7 13/2
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握し、その上で我が国の放射線モニタリングに関して改善すべき点について精査し、必要に応じて活用することを目標とし、その目標はおおむね達成されている。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握することを代替目標とする。	環境放射線モニタリングに関する動向を把握した案件数	件	件	5	0	6	-	-	
			目標値	件	5	5	6	-	-	
			達成度	%	100	0	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

政策評価	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること	
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施	政策評価書 URL
			該当箇所

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である我が国の放射能分析機関の品質向上及び分析手法の標準化、放射線モニタリング機能の維持・向上については、防災基本計画に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射能測定法シリーズは、放射性物質等の標準的な測定方法を定めるものであり、緊急時モニタリング技術の開発等の推進は、防災基本計画に上国が行うこととされているため、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モニタリングは、放射線防護対策及び緊急時対応の判断のための客観的データを提供するものであり、本事業によりその的確な実施のための技術や体制の向上を図り、原子力防災体制の継続的改善を図ることは、人と環境を守るという政策達成のための手段として必要かつ適切であり、不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	放射能測定法シリーズの改訂は放射能分析手法のマニュアル化という特殊性が高い事業であり、環境放射線モニタリング国際動向調査についてもモニタリングについての多岐にわたる技術的事項についての知見が必要であり特殊性を持っていることから、一般競争入札において一者応札となったが、支出先が示した過去の実績、実施体制、実施計画や事業の特性から妥当と判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国民の生命、身体及び財産を災害から保護するための防災行政の一環として、防災基本計画に上国が行うべきこととされている、モニタリングの技術開発や原子力防災の技術振興、そのための海外機関との連携を図るものであり、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	放射能測定法シリーズの改訂については、委託先との年6回の進捗会議や委託先設置の年4回の委員会へのオブザーバー参加により、また環境放射線モニタリング国際動向調査については、委託先との年3回の打合会議やメールでの調査内容の確認等により、それぞれ事業内容が適切となるよう管理している。また、両事業とも本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から最終事業実施者である委託先へ直接委託しており、その中間段階での支出はない。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	放射能測定法シリーズの改訂については、委託先との年6回の進捗会議や委託先設置の年4回の委員会へのオブザーバー参加により、また環境放射線モニタリング国際動向調査については、委託先との年3回の打合会議やメールでの調査内容の確認等により、さらには両事業の額の確定調査により、それぞれ費目・使途が必要なものであることを確認している。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	放射能測定法シリーズの改訂の不用率(12%)は、新型コロナウイルス感染防止対策として委員会をWeb会議としたため旅費等の関係経費が減額となったものであり、妥当である。環境放射線モニタリング国際動向調査の不用率(61%)は、新型コロナウイルス感染拡大により海外現地調査をWeb調査に切り替えたため旅費等の関係経費が減額となったものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	放射能測定法シリーズの改訂、環境放射線モニタリング国際動向調査の両事業において打合せにwebを活用し旅費を削減するなどコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	放射能測定法シリーズについては、全37冊の制改訂という成果目標に対して、本事業によって制改訂を達成した累計冊数を成果実績として設定しているものであることから、その設定は適切である。環境放射線モニタリング国際動向調査については、我が国のモニタリング行政に係る懸案や課題を解決または改善するため、直面する状況に応じて毎年調査項目を定め事業を実施しているものであることから、調査項目数を代替目標として設定していることは適切である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射能測定法シリーズの改訂は、我が国における標準的な分析手順を細部にわたって規定するものであり、高度に専門的な内容であること、環境放射線モニタリング国際動向調査についても、モニタリング資機材の最新技術動向の調査を含むものであることから、それぞれ専門性のある機関に委託し、その能力を活用して実施することが最も効果的・効率的である。また、他に類似の事業はない。よって、他の方法・手段を採ることは考えがたい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	放射能測定法シリーズの改訂については、測定法シリーズ全種に対する制改訂の累計進捗率の目標(16.2%)を達成した。環境放射線モニタリング国際動向調査については、調査実施国、調査項目の目標(それぞれ2.6)を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放射能測定法シリーズは、順次改訂・公表し、自治体等の分析現場で参照されるとともに、自治体職員等を対象とした分析研修で活用されている。また、環境放射線モニタリング国際動向調査によって得られた放射線監視体制や機器整備状況等に関する情報は、放射線モニタリング情報共有・公表システム(RAMIS)の構築・改良や航空機モニタリングの体制整備のほか、原子力災害対策指針補足参考資料の改定等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	放射能測定法シリーズの改訂に係る事業については、放射能分析機関の品質向上及び分析手法の標準化、ひいては我が国の放射線モニタリング機能の維持・向上につながる社会的要請の高い事業であり、概ね当初の計画どおり実施された。国際動向調査事業については、新型コロナウイルスの影響により海外現地調査は実施できなかったが、TV会議により優先度の高い情報については入手することができた。	
	改善の方向性	放射能測定法シリーズ改訂事業については、優先順位の高いグループの改訂に目処がたったことから、改めてシリーズ全体の体系や今後の優先順位の見直しを行ったうえで事業を進める。国際動向調査事業については、新型コロナウイルスの影響により現地調査ができない場合にあっては、TV会議による情報交換が有用であったことから、状況に応じて現地調査とTV会議を併用した情報交換を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

令和元年度から、「放射能測定に必要な経費」を本事業に統合し、事業名を「環境放射線モニタリング技術調査等事業」としている。

なお、「放射能測定に必要な経費」については、平成30年度行政事業レビューにおいて外部有識者点検の対象事業となった。

【事業番号】047

【外部有識者の所見】放射能測定法シリーズの改訂状況について、現状は単年度ごとの成果目標・成果実績のため、全体像が見えない。全体で34種あるうちの、現在までにどの程度改訂が終了しているのか、今後どのようなペースで改訂を行っていく見通しなのか分かるよう、指標の設定を検討するべきではないか。例えば、34種の中で重要度があるのであれば大まかに何段階かのグレードを示して、今はグレード何段階目の何を改訂しているのかということがわかるとよいのではないか。

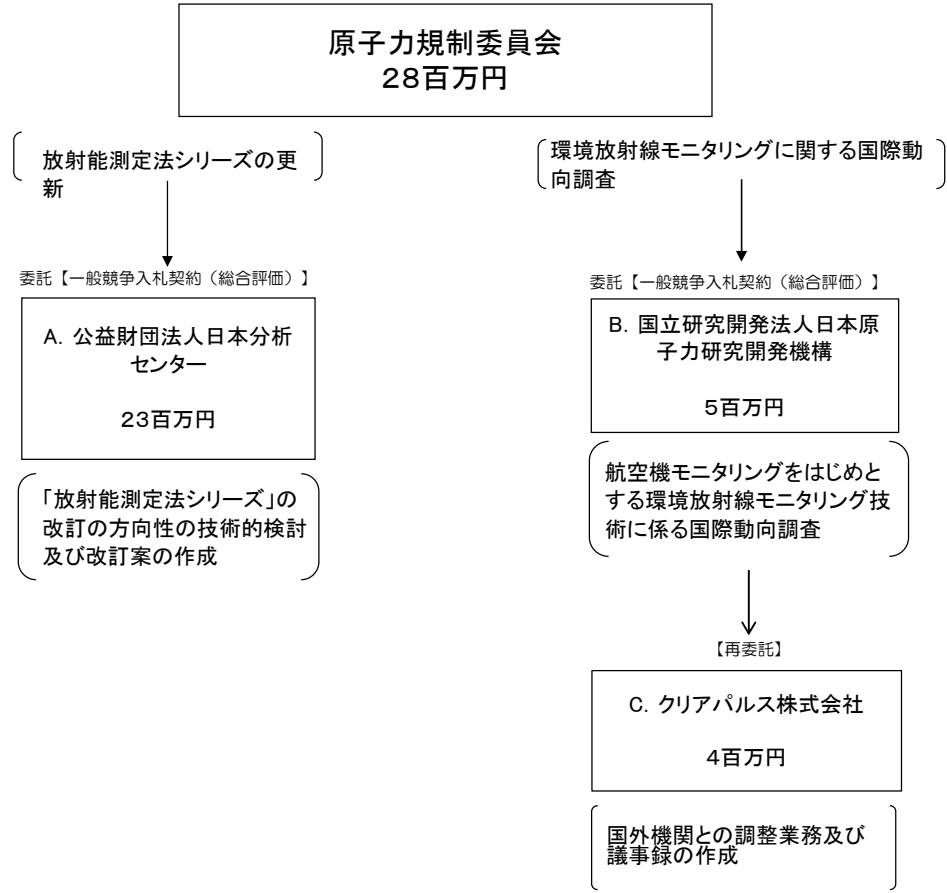
【対応状況】アウトカムの新たな成果目標を、「既刊34冊及び新規策定3冊の全37冊について優先順位(A～D)により順次改訂・公表していくこと」とするとともに、成果実績として、改訂又は新規策定した放射能測定法シリーズの全冊に対する進捗率を記載することとした。また、優先度別の改訂スケジュールを明示した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度	0044、26新-0007		
平成27年度	0054、0057		
平成28年度	0050、0052		
平成29年度	0047、0049		
平成30年度	0047、0050		
令和元年度	原子力規制委員会 - 0046	原子力規制委員会 - 0049	
令和2年度	原子力規制委員会 0044		
令和3年度	2021 原規 20 0044		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.公益財団法人日本分析センター			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員人件費	14	委託費	国外機関との調整業務及び議事録の作成	4
	外注費等	外注費、消耗品費、光熱水料、損借料	6	旅費等	旅費、一般管理費、消費税	1
	一般管理費	一般管理費	2			
	旅費等	旅費、謝金、文献調査費	1			
	計		23	計		5
	C.クリアパルス株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	国外機関との調整業務及び議事録の作成、旅費、一般管理費、消費税	4				
計		4	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	「放射能測定法シリーズ」の内容を精査並びに改訂の方向性等の検討及び改訂	23	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	放射能分析手法のマニュアル化という特殊性の高い事業であるため、国内において検討可能な事業者が限定されたと考えられる。改善策として、入札を継続するとともに、入札について広く周知を図る。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	航空機モニタリングをはじめとする環境放射線モニタリング技術に係る国際動向調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	72.5%	航空機モニタリングを含む多岐にわたる技術的事項について知見が必要となる特殊性の高い事業であるため、国内において検討可能な事業者が限定されたと考えられる。改善策として、入札を継続するとともに、入札について広く周知を図る。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアパルス株式会社	8010801003341	国外機関との調整業務及び議事録の作成	4	随意契約 (その他)	1	100%	

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
①放射能測定法シリーズの改訂等	No7 ゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメトリー	改訂案を環境放射線モニタリング技術検討チーム会合(以下「チーム会合」)で検討	改訂、公開	No15 緊急時における放射性ヨウ素測定法 No9 トリチウム分析法	策定案をチーム会合で検討予定 策定案をチーム会合で検討予定
	(新規)緊急時における環境試料採取法	策定の方向性をチーム会合で検討 (新規)大気中放射性物質測定法	策定案をチーム会合で検討 策定の方向性をチーム会合で検討	策定、公開 策定案をチーム会合で検討	策定、公開予定
実績額／予算額	-/-	20/22	23/26	23/26	26
②環境放射線モニタリング国際動向調査	2カ国(韓国、ラトビア)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る情報交換	1カ国(フランス)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る情報交換及び放射線モニタリングツールの比較試験	1カ国(フランス)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る情報交換	2カ国(カナダ、フランス)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る意見交換及び情報収集	【実施案】 過去実施した当該事業の報告結果を基に、国の環境放射線モニタリング技術及び実施手法向上に向けた方策案の作成
実績額／予算額	10/12	2/12	0/13	5/13	13
①+② 実績額／予算額	10/12	22/34	23/39	28/39	39